

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	鎌倉・大船消防署警備課 加賀谷 潤	
消防-11	鎌倉・大船消防署警防活動	☐ 自治事務	主管課	消防本部鎌倉・大船消防署警備課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-③消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	災害に関する装備及び資機材の点検・整備の徹底、各種訓練の実施、消防・救急・救助活動の強化を図り、消防任務の達成に資する。
効果	様々な災害においても、円滑で速やかな活動を行い、市民の生命、身体、財産を災害から守る。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・火災、救急をはじめとする各種多様な災害対応に従事した。	
・立入検査や消防訓練指導により関係者に対し火災予防指導を行うことで、火災発生リスクの低減を図り、市民等の防火意識の向上を図った。	
・救命講習は、市民ニーズに適応した内容で講習等を行うとともに普及啓発活動を実施し実施率の向上に努めた。	
・消防団と合同訓練を行い、地域防災の意識高揚を図った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	警防活動事務 (災害対応)	火災、救急、救助等の各種災害対応	—	/			
02	警防活動事務 (各種訓練)	実戦的訓練、警防訓練、救急隊員訓練、救助訓練	—	/			
03	救急活動事務 (救命講習)	市民等に対する救命講習	講習回数(回)	79 /	60	70	132%
04	消火栓管理事務 (地水利調査)	消防水利の適切な維持管理のための点検	—	/			
05	予防事務 (立入検査、消防訓練指導)	対象物に対する消防設備等の適切な維持管理の指導	—	/			
06	消防団連携訓練	消防団との連携訓練による地域防災能力の向上	訓練回数 (月1回/全体合同2回)	14 /	14	14	100%
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	/			
		事業費の合計(千円)		0 /	0	0	
		人件費(千円)		1,557,270		1,715,937	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	195	198	201	201	198	201
会計年度任用職員						

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	警防活動事務 (災害対応)	各種災害に対し迅速かつ適切に対応し、市民の安全・安心に寄与する。	様々な災害対応のため、知識や技術の向上に努めることは、市民を守る上での義務である。	様々な災害に対応するため、さらなる有効で効果的な訓練の実施方法を研究していく。
02	警防活動事務 (各種訓練)	様々な実戦的訓練を実施し、職員の知識、技術の向上に努める。	様々な災害対応のため、知識や技術の向上に努めることは、必然的である。	各種訓練については、有効で効果的な訓練が実施できている。
03	救急活動事務 (救命講習)	救命講習の市民ニーズは増加傾向にある。	市民の救命率向上のため実施することは、当然の義務である。	増加していく市民ニーズに対応するため、対応方法や実施方法を研究していく。
04	消火栓管理事務 (地水利調査)	迅速な災害対応のため、消防水利の適切な維持、管理に努める。	常時使用可能な状態を維持するとともに、迅速に対応できるよう、効率的な調査を心掛ける。	効果的な調査が実施できている。
05	予防事務 (立入検査、消防訓練指導)	対象物に対し、消防用設備等の適切な維持管理の指導を行う。	火災を絶無すべく、火災予防を徹底し、効率的に調査、指導等を実施する。	関係者や高齢者の防火意識の高揚を図っていく必要がある。
06	消防団連携訓練	地域防災の中核である消防団と連携した訓練を行うことにより、市民防災意識高揚となる。	消防団との連携強化により、災害対応能力の向上が図られ、消防任務の達成に寄与する。	消防団との連携訓練を継続的に実施していく必要がある。
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
複雑多様化する災害や増加する救急ニーズにたいして、消防の資器材の整備、充実はもとより、継続した消防職団員の技術、知識の向上を図り、市民の安全・安心へ寄与していく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
消防業務全般や職員全員の知識や技術の向上を訓練で補い、万全な体制で災害現場活動を行う。	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	100		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方